

【資料 4 参考】

地方創生2.0に関する県総合戦略の対応方針（案）

令和7年11月7日

神奈川県政策局自治振興部地域政策課

これまでの流れ

1 地方創生のこれまでの流れ

< 県の動き >

■平成28年3月

- ・神奈川県人口ビジョン策定
- ・神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定【2015～2019】

■令和2年3月

- ・神奈川県人口ビジョン改訂
- ・第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略【2020～2024】

✓ 毎年度評価を実施

✓ 計画最終年には総括的評価を実施して次期計画を策定

■令和6年3月

- ・第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略【2024～2027】

■令和7年3月

- ・神奈川県人口ビジョン改訂

< 国の動き >

■平成26年12月

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略【2015～2019】

■令和元年12月

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン改訂
- ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略【2020～2024】

デジタルの力を活用して地方創生の取組を深化・加速化

■令和4年12月

- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略【2023～2027】

■令和6年：地方創生10年目

地方創生10年のふりかえり

- ✓ 人口増加等をしているところもあり、地方創生の取組の成果は一定数ある
- ✓ 人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らない

地方創生10年のふりかえりを踏まえて

■令和7年

- ・国地方創生2.0基本構想
- ・新たな総合戦略策定予定

国総合戦略を勘案しながら県総合戦略を策定

県総合戦略の位置づけ整理

2 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

総合戦略とは…

- 人口ビジョンに位置付けた3つのビジョンを実現するための具体的な取組
⇒ **ビジョン実現のための4つの基本目標を掲げ、基本目標を達成するための具体的な取組を位置付け**
- 国総合戦略を勘案しつつ、人口ビジョンで整理した克服すべき2つの課題と3つのビジョンを実現するための具体的な取組をまとめたもの
- 新かながわグランドデザインから施策を抽出したほか、その他の個別計画を参考にKPIや取組等を位置付け

国の総合戦略

人口減少に歯止めをかけるとともに将来にわたって活力ある日本社会を維持
(まち・ひと・しごと創生法)

新かながわグランドデザイン

県政運営の総合的・基本的指針を示す
総合計画

国総合戦略の勘案

・人口減少社会 ・超高齢社会
への対応という観点で施策を抽出

人口問題（まち・ひと・しごと創生）に対応する計画

神奈川県人口ビジョン

これまでの人口動向を分析し、克服すべき課題をまとめたもの

⇒ **人口問題の観点から克服すべき課題とその解決に向けたビジョンを整理**

神奈川県

まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョンに位置付けた3つのビジョンを実現するための具体的な取組

⇒ **ビジョン実現のための4つの基本目標を掲げ、基本目標を達成するための具体的な取組を位置付け**

策定の参考

その他の個別計画

かながわ子ども・若者みらい計画

かながわ教育ビジョン

かながわ高齢者保健福祉計画

かながわ男女共同参画プラン

神奈川県観光振興計画

神奈川県地球温暖化対策計画

国地方創生2.0基本構想の概要

3 国地方創生2.0基本構想の概要

■これまでの国の地方創生10年の成果と反省

<成果>

- ✓ 人口減少問題への対処開始
- ✓ 地方移住への関心の高まり など

<反省>

- ✓ 人口減少を受け止めたうえでの対応
- ✓ 若者や女性の流出要因へのリーチ不足 など

■国の地方創生2.0でめざす姿

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
✓ 自律的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	✓ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	✓ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

■政策の5本柱

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ✓ 日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ✓ 人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある民の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ✓ 多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ✓ 構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ✓ 過度な東京一極集中の課題に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ✓ 政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ✓ GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ✓ AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5) 広域リージョン連携

- ✓ 都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

国地方創生2.0基本構想と 第3期県総合戦略の対応関係

4 国地方創生2.0「政策の5本柱」と第3期県総合戦略の対応関係

国地方創生2.0基本構想の「政策の5本柱」にそれぞれ位置付けられた「具体的な政策」が、第3期県総合戦略の各基本目標の中柱・小柱に位置付けがあるかを整理した表である。

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

		県第3期総合戦略			
		基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
国地方創生2.0基本構想	① 若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識変革	○			○
	② 魅力ある働き方・職場の創出	○			
	③ 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成			○	
	④ 多様な人々が活躍する地域社会の実現				○
	⑤ 社会の情勢変化に適応可能な将来を見据えた地域のサービス拠点づくり				○
	⑥ 交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保			○	○
	⑦ 将来を考えたまちづくり				○
	⑧ 災害から地方を守るための国を挙げた防災力強化				○
	⑨ 地域の防犯力強化と地方消費者行政の充実・強化				○

4 国地方創生2.0「政策の5本柱」と第3期県総合戦略の対応関係②

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

		県第3期総合戦略			
		基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
国地方創生2.0 基本構想	① 施策の「新結合」 ：多様な地域資源の一体的な高付加価値化	○	○		
	② 人材の「新結合」 ：多様な主体の連携による地域の支援体制の構築と イノベティブな人材の呼び込み	○			
	③ 技術の「新結合」：AI・デジタル技術等の組合せ	○			
	④ 「新結合」を全国各地で生み出す取組	主に国の取組と想定			

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

		県第3期総合戦略			
		基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
国地方創生2.0 基本構想	① 政府関係機関の地方移転	主に国の取組と想定			
	② 本社機能の地方分散	○			
	③ 地方における高等教育の充実	主に国の取組と想定			
	④ 関係人口の量的・質的拡大		○		

4 国地方創生2.0「政策の5本柱」と第3期県総合戦略の対応関係③

(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

		県第3期総合戦略			
		基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
国地方創生2.0 基本構想	① GX・DX時代の新たな産業集積の形成に向けたインフラ整備	○			
	② デジタル・新技術の社会実装				○
	③ デジタル技術の利活用に向けた環境整備	○			

(5) 広域リージョン連携

		県第3期総合戦略			
		基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
国地方創生2.0 基本構想	① 都道府県域を超える広域リージョン連携の枠組みの創設	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの取組において多様な主体と連携しながら事業を推進することで広域リージョン連携の考え方は勘案 他都道府県等の動向を見ながら必要に応じて検討（広域リージョン連携を行う場合は別途「広域リージョン連携ビジョン」を関係団体と策定が求められる） 			
	② 広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現				
	③ 広域連携でのインフラ管理の推進				
	④ 基幹的な道路・新幹線等の幹線鉄道等の交通ネットワークの整備				

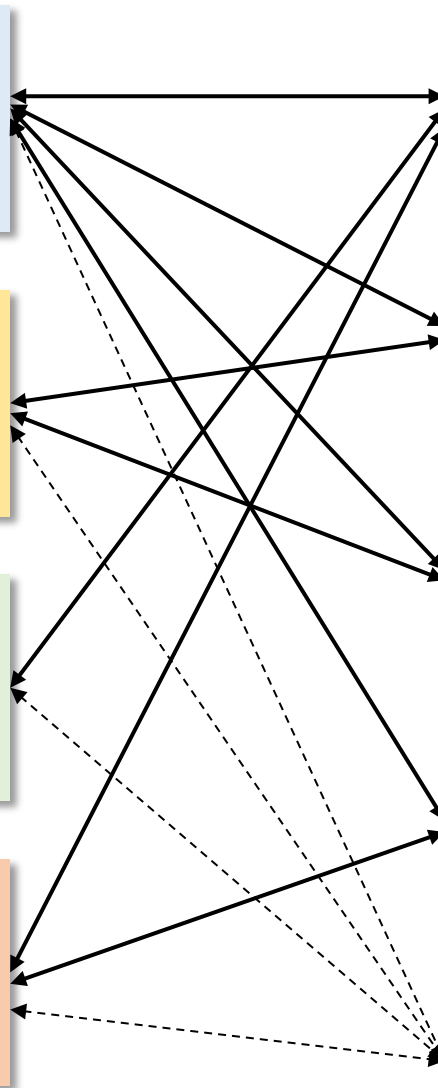
4 国地方創生2.0「政策の5本柱」と第3期県総合戦略の対応関係④

第3期県総合戦略基本目標

- 基本目標1**
 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る
- 基本目標2**
 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3**
 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる
- 基本目標4**
 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

国地方創生2.0基本構想「政策の5本柱」

- 政策の5本柱(1)**
 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- 政策の5本柱(2)**
 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
 ～地方イノベーション創生構想～
- 政策の5本柱(3)**
 人や企業の地方分散
 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- 政策の5本柱(4)**
 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 政策の5本柱(5)**
 広域リージョン連携



地方創生2.0への県の対応方針

5 本県の状況

■国地方創生2.0基本構想と第3期県総合戦略との関係の特徴

- ✓ 国地方創生2.0基本構想で掲げられている政策の5本柱の具体的な政策は、おおむね第3期県総合戦略に位置付けられている

■本県の現状

- ✓ 令和3年ごろから人口減少局面に転じたものの、全国的に見れば人口減少へ転じた時期は遅い
 - ✓ 依然として年間2万人程度の社会増は維持しており、若者（10歳代後半～20歳代後半）の転入超過も続いている
 - ✓ 一方、自然減は拡大しており、特に出生数はここ数年は過去最低を更新し続けているなど、出生数の減少に歯止めがかからない
-
- ✓ 自然減の拡大が抑制できた場合でも、当面の人口減少は避けられないとみられるため、国が掲げる「人口減少を受け止めたうえでの対応」を否定するものではない
 - ✓ 県人口ビジョンにおいても、ビジョン3で「『未病』の取組による健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）」を掲げており、これに対応して総合戦略では基本目標4を設定しており、本県では従前から人口減少を見据えた取組も進めている

■本県の課題

社会増を維持しつつ、出生数の減少に歯止めをかけ、人口減少のスピードを緩やかに抑えることが本県の喫緊の課題と考えられる

従前の人口減少を見据えた取組を引き続き進めていくことも必要であると考えられる

6 県総合戦略の対応方針（案）

国地方創生2.0基本構想において地方に求めることとして、

- ① 地方創生2.0を推進する取組に早期に着手
- ② 地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直しを掲げているがその対応について検討

国が地方に求めること①

「基本構想を参考に地方創生2.0を推進する取組に早期着手」について

- 国地方創生2.0基本構想で位置付けられている政策は県総合戦略でも位置付けられており、既に総合戦略で位置付けられている取組を着実に進めていく

国が地方に求めること②

「地方版総合戦略の検証及び見直し」について

- 総合戦略に関しては、第1期・第2期ともに計画期間最終年に総括的な評価を行ったうえで、次期総合戦略を策定しており、第3期総合戦略を策定して間もない現状であることから、現時点での総括的な評価は行わない。（次期計画策定時に改めて第3期の総括的な評価を実施）
- 従前のおり「人口減少に歯止めをかける取組」と「人口減少を受け止めたうえでの対応」の二面的な考え方を継続していく
- 国地方創生2.0基本構想で掲げられた政策は県総合戦略でも位置付けられているが、年内公表予定の国総合戦略を踏まえて県総合戦略の対応を判断
（基本構想の内容から大きな変更がなければ、現行の県総合戦略を改訂しなくても、計画を着実に進めることで地方創生2.0を推進することは可能）